

平成 19 年度第 2 回運営会議議事録（案）

日 時：平成 19 年 12 月 25 日（火） 10:00～12:25

場 所：日本工学会 会議室

出席者（順不同、敬称略）：

桑原 洋（協議会長）、大輪 武司、池田 駿介、川島 一彦、田口 裕也、  
橋谷 元由、持田 侑宏

配布資料：

SC07-2-1 平成 19 年度第 1 回運営会議議事録（案）

SC07-2-2 平成 19 年度第 1 回協議会総会議事録（案）

SC07-2-3 CPD 協議会での覚書と標準化ガイドライン項目について（大輪 CPD WG 主査）

SC07-2-4-1 ECE に関する検討事項（中間報告）（川島 ECE WG 主査）

SC07-2-4-2 ECEWG 打合せ議事録（第 1 回～第 3 回）（川島 ECE WG 主査）

議 事：

大輪理事の司会によって議事が進められた。

1. 第 1 回運営会議議事録確認

6 月 29 日に開催された第 1 回運営会議の議事録案が大輪理事から説明された。内容は一応確認されたが、問題点があればこれからでも事務局に伝えることになった。また、7 月 19 日に開催された協議会総会の議事録案の内容が説明された。

2. WG 活動状況の報告と今後の進め方の審議

CPD WG および ECE WG のこれまでの活動の中間報告が大輪主査および川島主査からそれぞれ説明され、今後の活動方向について審議が行われた。

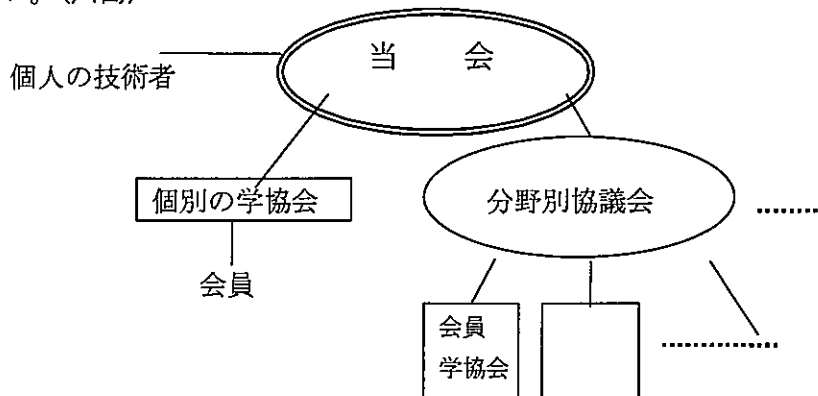
2. 1 CPD WG

大輪主査から、昨年度の 3 専門委員会の活動結果を引き継いで、次の 2 点を中心に活動を行ってきていることが報告された。

- 1) 来年初めに覚書を締結する。
- 2) それに続いて標準化ガイドラインを決める。

審議の結果、次の意見を考慮して訂正を加えたものを来年 1 月 15 日の WG 会合で検討することになった。

- 1) 日本工学会 CPD 協議会（以下、当会と記す。）の大きなポリシーを最初に明示する。  
\*各学協会および分野別協議会が活動している現状では（下図参照）、分野別協議会の活動を尊重する必要がある。そのポリシーの下で当会が何を行うか考えてゆけばよい。（川島）



\* 当会は、実務を行うリソースはなく、組織は大きくくりにしてゆかないといけない。個別の学協会には協議会を作るよう働きかけるべきである。(池田)

\* 屋上屋を架すことにならないように、当会の存在価値をはっきりさせないといけない。CPD のコンセプトや方向性をはっきり示し、CPD 推進の動機付けになることを当会が表すべきである。(川島、池田、橋谷)

## 2) CPD 実績の集積方法およびその活用について

\* 電気電子情報系協議会で、当会が IC カード化を前提とした会員カードの共通化へのイニシャティブをとること、および当会が CPD ポイントの集積結果を各技術者に通知するサービスをできるとよい、との意見が出た。(持田)

\* 講習会の受講ポイントはカードリーダーを通して自動的に集まるようになっているが、委員会活動などのポイント集計はオフラインで行っているところが多く、これも自動化しないといけない。(田口)

\* IC カードは現在 500 円くらいかかる。クレジットカード機能を入れると値段が下がるが、会員証と兼ねるとなると採用に抵抗がある。(大輪)

\* 重複登録はやむをえない。プログラムにコード付けをして整理するのがよい。(川島)

\* 建設系の経験では、CPD 記録を送るのは手間がかかる。自己管理にならざるを得ないが、自己管理だけでよいかも検討の必要がある。(川島)

\* 資格にからむ場合などでは、自己申告でなく学協会の証明が必要になる。(大輪)

\* 何をやるかが大切であり、手続き論が前面に出てくることには注意すべきである。(池田)

\* 建設系や機械系の分野別協議会ではすでに CPD の責任が明確になってきている。こうなると CPD をいいかげんにしておくといけない。(田口)

\* CPD を行っていないと技術者の信頼度に影響するということを当会が声を大にして主張するとよい。(池田)

\* 学協会が CPD の履修実績を証明してくれるとよく、企業でもこれを尊重する傾向がみられる。(持田)

\* 資格の確証としての CPD と学協会が一般的に行っている CPD が分化してくる。(川島)

\* 前者はどこかで証明しないといけない。APEC エンジニアも証明を要求する。こうなると、CPD も趣味ではなく実務になってくる。実務的なところは分野別協議会に任せ、当会は指針を示すのがよい。(持田、池田、田口)

## 2. 2 ECE WG

川島主査から、ECE のコンセプトについて委員の間でコンセンサスを固めることを主眼として、企業における研修の事例研究や教育のタイプの分類等を行ってきたことが報告された。企業への接触はこれから行う。これに続いて行われた審議の要点は次の通りであった。

1) ECE の検討では出口がどうなるかをはっきりさせることが大切である。

2) 桑原協議会長から紹介された産業競争力懇談会 (COCN) の中間報告に基づいて、当会がこれに肉付けするという形で貢献できないか検討する。COCN は NPO を作って、講座の設計を行ってゆくが、この NPO をサポートすることも検討する。

3) 企業の調査は、建設、機械、電気、化学の分野の企業に 3 月中にヒアリングを行うことを計画する。適当な企業は桑原協議会長から紹介してもらう。

審議において出された発言は次の通りである。

\* 桑原協議会長から、産業競争力懇談会 (COCN) で 22 企業が参加して高等教育 (ECE)

のあり方に関して検討を行った結果が紹介され、当会が何をどう進めるかについての考えが述べられた。COCN の中間報告書は、後日、本会議のメンバーに送ってもらうことになった。発言の要旨は次の通りである。

プログラムを作るメカニズムから見ると現在の CPD は縦割り指向であるのに対し、ECE は基本的には横割り型である。従って、放っておくとプログラムはできない。企業は今の技術系新入社員の能力には不満が多い。この WG で企業側のニーズの調査を行うことになっているが、COCN という組織でも技術者が備えるべき能力について調査を行った。この報告書は、渡海文部科学大臣ほかに報告した結果、文科省と経産省で予算をとってコース設計を公募することになった。企業 OB と大学の先生により、実習と事例研究も入れて 30 時間の骨のあるプログラムを作るように動いている。出来上がったコースの運営は大学に引き継ぐ計画である。こういう流れを作ったときには出口をはっきりさせておくことが肝要である。コース設計に勤労スタッフを入れるのはあまり役に立ちそうにない。

当会での検討は結果を出さないといけない。COCN の検討で抜けていることを肉付けしてほしい。資金は国民のためになることなら税金から出すべきである。ただ、CPD の理念を作ることについては、受ける側が使う気になる時代になっておらず、早すぎるかもしれない。理念を作っても出口は何かと聞かれたときに困る。

\*CPD プログラムの質のアクレディットに対しては、当会自身で審査をやるのではなく、アクレディットをパスするための条件整備をし、それに沿っている機関に当会のマークを与えるのがよい。(橋谷、池田、大輪、桑原)

\*説明資料のなかで、第 4 コマの「CPD プログラム提供者が一方向的に提供する CPD でなく、」の部分は削除、また、第 19 コマの「崩壊」は「機能低下」と置き換えた方がよい。(持田、池田)

\*コンバージョンテクノロジーは時代の動きと共に変化するが、ECE プログラムを組むときにどういう人材を編成したらよいか。(川島) ⇒COCN の検討では、NPO を作って国からの助成を受ける仕組みを作ることを考えている。COCN の 22 社の中の 5 社から OB を出してもらい、3 年くらいかけて 10 講座くらい作ることを目指している。この NPO をサポートするという形で当会が参画してゆくことが一法である。そこに当会が入り込むことのメリットは特にないが、当会での検討の出口に位置づけることが考えられる。(桑原)

\*国のイノベーション関係予算 30 億円には当会でも応募でき、これも一つの出口となる。ただ、大学、企業との連携する必要があり、大変な作業になる。(桑原)

\*企業側の ECE とは別の次元の ECE があるのではないか。(川島)

\*当会が何ができるかより、技術者教育をどうすべきかが大切である。カッティングエッジや能力開発といった項目の具体策をどうするか WG で検討してほしい。(池田)

\*企業の調査をどうするか？(桑原) ⇒アンケートでなく、ヒアリング調査を今年度にやりたい。COCN の 22 社でなく、分野別協議会がまとまっている建設、電気電子、機械、化学の分野の企業にする。(川島) ⇒コンタクト先のリストを後日送る。(桑原)

### 3. 今後の予定

協議会総会は 1 月下旬頃に中間報告を行い、3 月下旬に年度報告と次年度活動計画を審議することを目的として、2 回の開催を予定する。当運営委員会は 3 月の協議会総会に先立って、3 月 14 日午前中に開催する。

以上